

財務計算テキストチェックゼミ

第8回

テキスト⑤第1章，⑦
本支店会計、連結財務諸表（包括利益）

資格の学校
TAC

オンライン開催
2023. 7. 27

ゼミ参加における注意点（再掲）

- ◎ 問題演習（アウトプット演習）は必須です！こちらは本ゼミでは行えないので、必ず自身で行ってください！
- ◎ パネリスト参加がおすすめです！緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます！緊張しやすい方には特におすすめします！
- ◎ 必ず予習をする！！予習不十分の状態でパネリスト参加はやめてください！参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする！！ただし、必ず「テキスト」に戻るようにしてください！使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、通常講義やトレーニング演習を優先すること（入門生よりも再受験者推奨！！）

ゼミ運営のルール（再掲）

- ① 12月必ず合格する！！
- ② 当てられたら必ずミュートを解除してください！！
- ③ 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう！
- ④ 質問は最後にまとめて受けます！！
わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ⑤ まだまだ試行錯誤のところがあるので、不手際等あれば申し訳ありません。
- ⑥ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めること。
- ⑦ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑧ 悪口などは絶対に禁止をお願いします！！

ゼミ運営のルール（再掲）

- ⑨ ゼミとは別に計算演習は必ずしてください！
 - ⑩ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
 - ⑪ わからなかったことを後で確認できるように何かメモする紙があったほうがいいです。
スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いていないことのないようにしてください！
 - ⑫ 電卓も持ってきてください！
 - ⑬ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう！
 - ⑭ 他の科目でも、テキストを見ずに思い出すという勉強法は活用できますよ！
 - ⑮ Twitterやっている方は「#テキチェ」で感想をつぶやいてくださいー！！
- ※ テキストチェックゼミ、名前が長いので「テキチェ」を略称にします～

テキスト⑤第1章 本支店会計

Q

TAC

内部利益の計算方法及び計算上の注意点を説明してください。

期首or期末商品棚卸高のうち内部仕入分に利益率を掛けた金額。

又は、決算整理前・後T/B の繰延内部利益は期首の内部利益となる。

注意点：付加利益率、棚卸高に未達分を含める。

※TX⑤〔例題1－22〕，〔例題1－24〕

本支店会計について
売上総利益を問われた際は
①～④の科目ごとに求めます。
①～④の計算方法を説明してください。
①売上高、②期首商品棚卸高、
③当期商品仕入高、④期末商品棚卸高

A

TAC

I 売上高	×××	← 外部売上高合計（内部売上を含まない）
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	×××	← 帳簿上の期首商品合計－繰延内部利益戻入
2. 当期商品仕入高	×××	← 外部仕入高合計（内部仕入を含まない）
合計	×××	
3. 期末商品棚卸高	×××	← 帳簿上の期末商品合計－繰延内部利益控除
売上総利益		
	×××	

Memo: 仕・繰, 繰・仕の仕訳をしなくてもOK
 また、内部利益の数値を求められれば、
 繰延内部利益についての仕訳をしなくてもOKです！

※TX⑤〔例題1－22〕, 〔例題1－24〕

Q

TAC

本支店会計における、
未達について
どのように会計処理をするのか
説明してください。

未達取引は、
決算整理において未達が生じている側に
決算日に到達したものとして処理する。

※TX⑤〔例題1－17〕

Q

TAC

未達の数値を推定する
必要があった場合に
どのように求めるべきか
説明してください。

未達取引を
すべて適切に処理した後に
照合勘定が一致する結果となるよう、
数値の推定を行う。

※TX⑤〔応用1－1〕

Q

本支店会計に関する問題で、
営業利益が問われた場合について、
以下のA～Dの処理を行う順序を
答えてください。

A：内部利益の算定

B：決算整理仕訳

C：未達事項の仕訳

D：収益及び費用の集計

- ① C：未達事項の仕訳
- ② B：決算整理仕訳（未達分も含めて）
- ③ A：内部利益の算定（未達分も含めて）
- ④ D：収益及び費用の集計

Memo：未達の処理を初めに行うことが重要！

※TX⑤〔例題1－25〕

Q

TAC

在外支店において、
以下の項目の換算方法を
説明してください。

①減価償却費

②売掛金

③商品

- ①減価償却費→HR換算（資産取得時のレート）
- ②売掛金→CR換算
- ③商品→HR換算（仕入時のレート）

Memo:本店（＝日本の会社）における
外貨建取引の換算と同じ！

※TX⑤〔例題１－30〕

Q

TAC

在外支店における為替差損益の
計算方法を説明してください。

- ①貸借対照表において
換算差額から当期純利益を求める。
- ②損益計算書において
当期純利益を移記し、
換算差額より為替差損益を求める。

Memo : B/S → P/L の順で換算する！

※TX⑤〔例題1－30〕

テキスト⑦第2章

連結におけるその他有価証券評価差額金

Q

TAC

子会社のB/S に
その他有価証券評価差額金がある場合に
会計処理上注意すべき点を
挙げてください。

- ・ 支配獲得時に親会社持分相当額は投資と相殺し、非支配株主持分相当額は非支配株主持分に振り替える（T/T に記載する）。
- ・ 支配獲得後のその他有価証券評価差額金のうち、親会社持分相当額のみ連結B/S に計上される。
- ・ 一部売却した場合、売却した株式に対応する持分に含まれる額を取り崩す

※T X ⑦第2章

Q

TAC

	× 2 3/31		× 3 3/31
		80%	
	+ 80%		
資 本 金	50,000		50,000
利 益 剰 余 金	20,000	6,400	28,000
		1,600	
		4,000	
その他有価証券評価差額金	10,000		15,000
		1,000	
合 計	80,000		93,000
取 得 持 分	64,000		
取 得 原 価	64,000		
の れ ん	0		

上記のT/T より， × 2 年度において行う
連結修正仕訳（開始仕訳以外）を答えてください。

(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	1,600(*1)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	1,600
---------------------	-----------	------------------	-------

(*1) $8,000 \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 1,600$

(借) その他有価証券評価差額金当期変動額	1,000	(貸) 非支配株主持分当期変動額	1,000(*2)
-----------------------	-------	------------------	-----------

(*2) $(15,000 - 10,000) \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 1,000$

※T X ⑦ 〔例題 2 - 2〕

◎追加解説

(借)	非支配株主に帰属する当期純損益	1,600	(貸)	非支配株主持分当期変動額	1,600
-----	-----------------	-------	-----	--------------	-------

(※1) $8,000 \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 1,600$

- ・ 利益剰余金の非支配株主持分
P/L 非支配損益を「+」
→ P/L = S/S 親会社利益を「-」
→ S/S 利益剰余金期末残高 = B/S 利益剰余金を「-」

◎追加解説

(借)	その他有価証券評価差額金当期変動額	1,000	(貸)	非支配株主持分当期変動額	1,000(*2)
-----	-------------------	-------	-----	--------------	-----------

(*2) $(15,000 - 10,000) \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 1,000$

- ・ その他差額金の非支配株主持分
S/S そ差額金変動額 「－」
→ S/S そ差額金期末残高 = B/S そ差額金 「－」

関連会社のB/S に
その他有価証券評価差額金がある場合に
会計処理上注意すべき点を挙げてください。

- ・ 投資時その他有価証券評価差額金は、連結F/S に反映されない。
- ・ 投資後の変動分のうち
投資会社の持分に見合う額を認識し、
投資有価証券を増減させる。
- ・ 一部売却した場合、売却した株式に
対応する持分に含まれる額を取り崩す。

※TX⑦第2章

Q

TAC

	× 2 3/31	30%	× 3 3/31
	+ 30%		
資 本 金	50,000		50,000
利 益 剰 余 金	20,000	2,400	28,000
その他有価証券評価差額金	10,000	1,500	15,000
合 計	80,000		93,000
取 得 持 分	24,000		
取 得 原 価	24,000		
の れ ん	0		

上記のT/T より，× 2年度において行う
連結修正仕訳を教えてください。

(借) 投資有価証券(A社株式)	2,400	(貸) 持分法による投資損益	2,400(*1)
------------------	-------	----------------	-----------

(*1) $8,000 \times P社持分比率30\% = 2,400$

(借) 投資有価証券(A社株式)	1,500	(貸) その他有価証券評価差額金当期変動額	1,500(*2)
------------------	-------	-----------------------	-----------

(*2) $(15,000 - 10,000) \times P社持分比率30\% = 1,500$

※T X ⑦ 〔例題2－5〕

テキスト⑦第3章

子会社が保有する親会社株式

Q

TAC

子会社が親会社株式を保有している場合の
会計処理を説明してください。

- ・ 子会社が保有する親会社株式は、連結上、取得原価に修正する。
- ・ 親会社持分相当額は自己株式として株主資本から控除する。
- ・ 非支配株主持分相当額は非支配株主持分から控除する。

※ T X ⑦ 〔例題 3 - 1〕

テキスト⑦第4章

在外子会社の財務諸表の換算

Q

TAC

P/L における減価償却費について、
下記のa～cの事業体における
原則的な換算方法を説明してください。

- a 日本の会社のドル建て資産
- b 在外支店
- c 在外子会社

A

- a 日本の会社→HR
(∵固定資産は非貨幣項目でHR換算する)
- b 在外支店→HR (∵aと同じ)
- c 在外子会社→AR (∵収益費用はAR)

※TX①〔例題6－4〕

TX⑤〔例題1－30〕

TX⑦〔例題4－1〕

B/S における「商品」について、
下記のa～cの事業体における
原則的な換算方法を説明してください。

- a 日本の会社のドル建て資産
- b 在外支店
- c 在外子会社

A

- a 日本の会社→HR（∵非貨幣項目）
- b 在外支店 →HR（∵aと同じ）
- c 在外子会社→CR（∵資産負債はCR）

※TX①〔例題6－4〕

TX⑤〔例題1－30〕

TX⑦〔例題4－1〕

Q

TAC

在外子会社の換算基準が
どの考え方によるものか説明し、
その方法を採用する理由を説明してください。

決算日レート法の考え方

資産負債CR、収益費用AR（親との取引IHR）

理由：独立事業体としての性格、

現地通貨による測定値を重視

※理論T X 第23章Ⅱ. 3.

Q

TAC

在外支店の換算基準が
どの考え方によるものか説明し、
その方法を採用する理由を説明してください。

テンポラル法の考え方

原則本国の本店の換算方法と同様に行う

理由：本国の事業体（本店）の構成要素
（本国主義）

※理論T X 第23章Ⅱ. 3.

Q

TAC

在外子会社における
為替差損益の計算方法を
説明してください。

損益計算書において、
親会社との取引による収益費用の
ARとHRの換算差額より求める。

※TX⑦〔例題4－1〕

テキスト⑦第5章 在外子会社の連結

Q

TAC

在外子会社について、
T/T における利益剰余金の算定方法
を説明してください。

- ・ 支配獲得時の利益剰余金はH R 換算される。
- ・ 当期純利益はA R 換算される。
- ・ 剰余金の配当はH R 換算
（配当時のレートで換算）される。
- ・ 上記の合計額を期末の利益剰余金の欄に記入する。

※TX⑦〔例題5－1〕

在外子会社について、
のれん償却額、のれん及び
のれんから生じる為替換算調整勘定の
換算方法を説明してください。

- ・ のれん償却額は外貨建の金額を他の費用と同様に原則 A R で換算する。
- ・ のれん当期末残高は外貨建の金額を C R で換算する。
- ・ のれん償却額及びのれん当期末残高の換算から為替換算調整勘定が生じる。
(負ののれんは発生時に H R で換算し特別利益に計上する。)

※ T X ⑦ 〔例題 5 - 1〕

Q

在外子会社について、
評価差額の計上時(税効果あり)に関する
仕訳を、その換算方法も含めて説明して
ください。

(借) 土	地	×××(*1)	(貸) 繰 延 税 金 負 債	×××(*2)
			評 価 差 額	×××(*3)
			為替換算調整勘定当期変動額	×××(*4)

(*1) (時価－簿価) × 決算日レート

(*2) (*1) × 実効税率

(*3) (時価－簿価) × (1－実効税率) × 支配獲得時レート

(*4) (時価－簿価) × (1－実効税率) × (決算日レート－支配獲得時レート)

Memo: ドル建で仕訳して、あとでまとめて
換算すればOK
(為替換算調整勘定はT/T から算定できる)

※TX⑦〔例題5－1〕

Q

TAC

在外子会社の一部売却時に
注意すべき点を挙げてください。

資本金合計に係る為替換算調整勘定のうち、
売却比率分が取り崩される。

（なお、のれんに係る為替換算調整勘定は
取り崩さない。）

※TX⑦〔例題5－3〕

在外子会社との成果連結について、
下記の事項の換算方法を説明してください。

- ①売上高と売上原価の相殺消去
- ②売掛金と買掛金の相殺消去
- ③期末保有商品に関する未実現損益の修正

A

①売上高と売上原価の相殺消去

HR換算

(∵親会社の収益費用はHR、
子会社の親会社との取引の収益費用はHR)

②売掛金と買掛金の相殺消去

CR換算 (∵親会社の貨幣項目、子会社の資産はCR)

③期末保有商品に関する未実現損益の修正

HR換算 (∵未実現損益は売却日に売手側で発生)

※TX⑦〔例題5－4〕，〔例題5－5〕

Q

TAC

1. 子会社 S 社の期末棚卸資産には親会社 P 社からの仕入商品 100ドルが含まれる。
2. P 社の売上利益率は毎期25%である。
3. 税効果会計は無視する。
4. P 社は期末に商品を保有しておらず、S 社は商品を 300ドル保有する。
5. S 社の商品の仕入日のレートはすべて 120円／ドルであり、決算日レートは 130円／ドルである。

連結貸借対照表に計上される商品の金額を答えてください。

A

TAC

36,000円

S社個別B/S → $300 \text{ドル} \times \text{CR}130 \text{円} = 39,000 \text{円}$

(注：子会社の資産はすべてCR換算)

連結修正 → $100 \text{ドル} \times \text{HR}120 \text{円/ドル} \times 25\% = 3,000 \text{円}$

(注：未実現損益の修正はHR換算)

連結B/S → $\text{個別}39,000 \text{円} - 3,000 \text{円} = 36,000 \text{円}$

※TX⑦〔例題5－4〕

Q

TAC

1. 親会社 P 社の期末棚卸資産には
子会社 S 社からの仕入商品 100ドルが含まれる。
2. S 社の売上利益率は毎期25%である。
3. 税効果会計は無視する。
4. P 社は期末に商品を 300ドル保有しており、
S 社は期末に商品を保有していない。
5. P 社の商品の仕入日のレートはすべて120円／ドルであり、
決算日レートは 130円／ドルである。

連結貸借対照表に計上される商品の金額を答えてください。

A

TAC

33,000円

P社個別B/S → $300 \text{ドル} \times \text{HR}120 \text{円} = 36,000 \text{円}$

(注：非貨幣項目はすべてHR換算)

連結修正 → $100 \text{ドル} \times \text{HR}120 \text{円} / \text{ドル} \times 25\% = 3,000 \text{円}$

(注：未実現損益の修正はHR換算)

連結B/S → 個別36,000円 - 3,000円 = 33,000円

※TX⑦〔例題5-5〕

テキスト⑦第6章

連結財務諸表における包括利益

Q

TAC

包括利益の意義を教えてください。

ある企業の特定期間の財務諸表において
認識された純資産の変動額のうち、
当該企業の純資産に対する持分所有者との
直接的な取引によらない部分をいう。

※理論T X第21章 I . 2 .

Q

TAC

持分所有者の例を3つ挙げてください。
また、持分所有者との直接的な取引を
例示してください。

（子会社の持分比率は
変動していないこととする）

A

持分所有者

→株主、新株予約権者、子会社の非支配株主

持分所有者との直接的な取引

→新株の発行、剰余金の配当、新株予約権の発行

Memo:上記の取引は、損益計算書や包括利益計算書
を経由せず、直接株主資本等変動計算書で
純資産を変動させているイメージ！

※理論T X第21章 I . 2 .

Q

TAC

包括利益計算書において、
その他の包括利益に計上される項目を
5つ例示してください。
(勘定科目名はなんとなくでもOK)

その他有価証券評価差額金
為替換算調整勘定
退職給付に係る調整額
持分法適用会社に対する持分相当額
繰延ヘッジ損益

その他有価証券評価差額金がある場合で、
包括利益計算書の注記に計上される
「組替調整額」の金額を説明してください。
(具体的に例示してもOK)

組替調整額

…当期純利益を構成する項目のうち、
当期又は過去の期間に
その他の包括利益に含まれていた部分。
(ex. その他有価証券に関する売却益、
減損損失など)

※TX⑦〔例題6－3〕

理論TX第21章Ⅱ. 2. (3)

P社は、X1年度末において、
S社発行済株式総数のうち80%を取得し、支配を獲得した。

なお、S社の各年度のB/Sには
以下のようにその他有価証券評価差額金が計上されている。

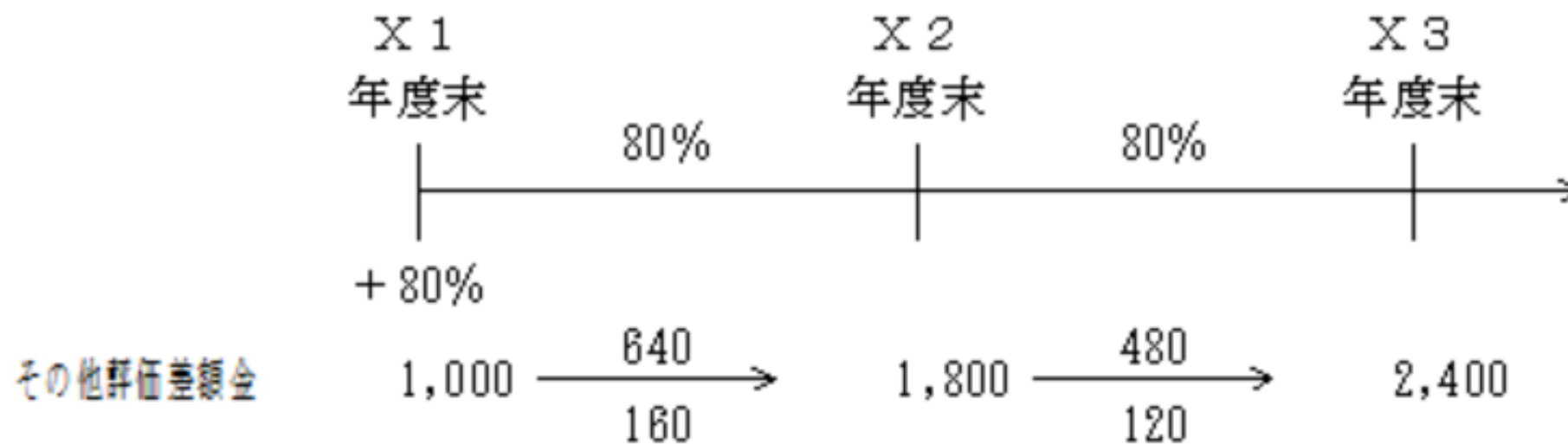
X1年度：1,000円、X2年度：1,800円、X3年度：2,400円

なお、P社個別上はその他有価証券評価差額金は
計上されていない。

このとき、X3年度において
C/Iのその他有価証券評価差額金及び
B/Sのその他有価証券評価差額金の金額を教えてください。

A

TAC



C/I 600円 (T/Tより, $480 + 120 = 600$)

(※当期変動額、親会社持分・非支配株主持分どちらも含む)

B/S 1,120円 (T/Tより, $640 + 480 = 1,120$)

(※期末までの変動の累計額、親会社持分のみ)

※TX⑦〔例題6-7〕

A

【追加解説】

その他有価証券評価差額金について

C/I…当期変動分

親会社持分＋非支配株主持分

B/S…当期末残高（累計額）

親会社持分のみ

Q

TAC

親会社P社はX1年度末において、
子会社S社の支配を獲得した（持分比率80％）。
P社及びS社の所有しているその他有価証券は以下のとおりである。

P社…取得原価（X0年度取得）：1,200円

X1年度末時価：1,350円

X2年度末時価：1,600円

S社…取得原価（X0年度取得）1,100円

X1年度末時価：1,400円

X2年度末時価：1,800円

このとき、X2年度連結C/I「その他有価証券評価差額金」及び
連結B/S「その他有価証券評価差額金」の金額を教えてください。
なお、税効果会計は考慮しないこと。

A

TAC

連結C/I . . . 650円

$$P社250(*1) + S社400(*2) = 650$$

$$(*1) X2末(1,600 - 1,200) - X1末(1,350 - 1,200) = 250$$

$$(*2) X2末(1,800 - 1,100) - X1末(1,400 - 1,100) = 400$$

連結B/S . . . 720円

$$P社400(*3) + S社320(*4) = 720$$

$$(*3) X2末時価1,600 - 取得原価1,200 = 400$$

$$(*4) (X2末時価1,800 - 支配獲得時1,400) \times 80\% = 320$$

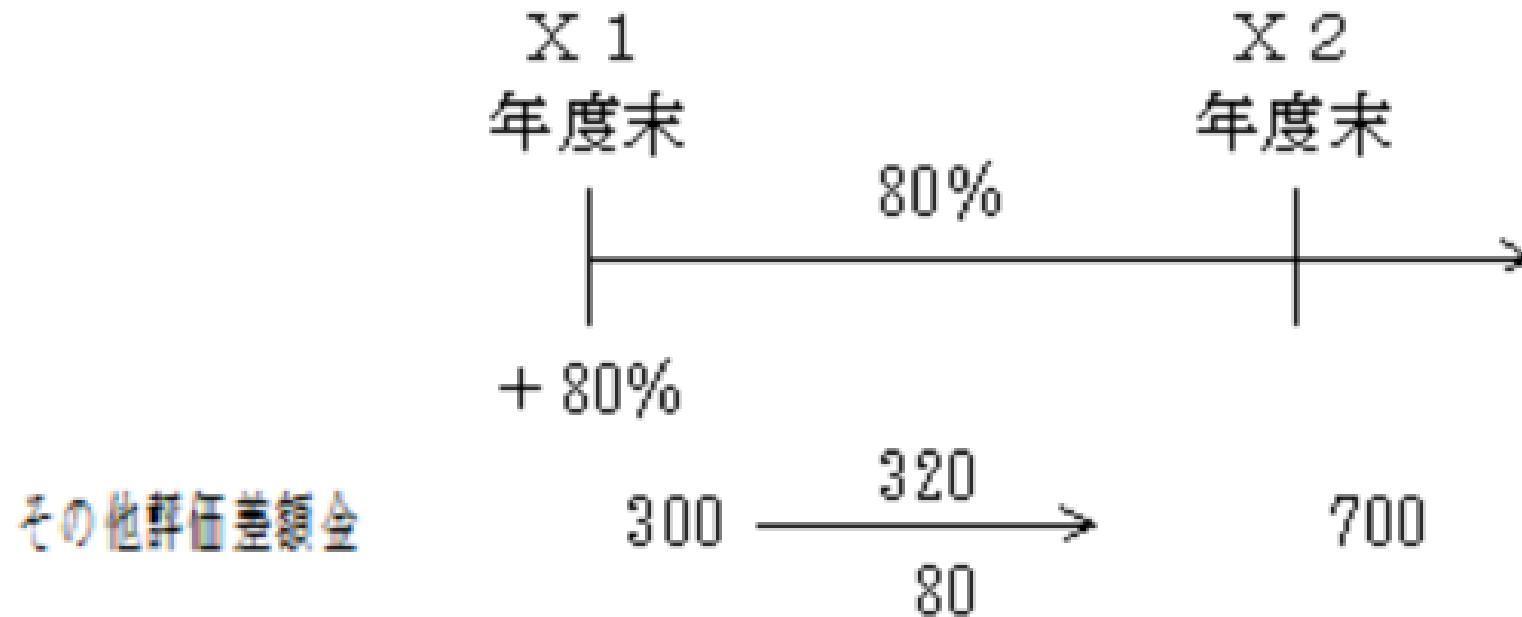
A

【追加解説】

TAC

子会社のその他有価証券評価差額金は
連結B/S において支配獲得後のみ集計する！

※TX⑦〔例題6－7〕



Q

TAC

その他有価証券評価差額金のある
子会社を一部売却した場合、
C/I及びB/S 集計上で注意すべき点を
教えてください。

A

TAC

一部売却により取り崩した
その他有価証券評価差額金について、
C/I 集計上は含めないが、
B/S 集計上は（－として）含める。

Memo: 取崩分はC/I を経由せず、
S/S で直接その他有価証券評価差額金を
増減させているイメージ（剰余金の配当と同じ）

※T X ⑦〔例題 6－10〕

Q

子会社の持分比率の減少による、
その他有価証券評価差額金の取り崩しについて、
包括利益計算書の集計の際に、子会社の
一部売却の場合は取崩分を集計に含めないが、
全部売却の場合は取崩分を集計に含める。
この理由を説明してください。

一部売却…取り崩しは、持分所有者（子会社の非支配株主）との直接的な取引による減少と同様に考え、C/I には計上しない。

全部売却…子会社に係るその他の包括利益累計額のうち売却に係る部分については連結上の実現損益となり、当期純利益に含められるため、組替調整の対象となる。（持分所有者との直接的な取引とは考えていない）

※TX⑦〔例題6－10〕，〔例題6－11〕

Q

TAC

持分法適用会社に計上されている
その他有価証券評価差額金や
繰延ヘッジ損益は、
連結C/I 及び連結B/S において、
どのように集計されるか説明してください。

A

TAC

C/I→持分相当額を、科目を一括して
「持分法適用会社に対する持分相当額」
として区分表示する。

Memo:ポイントは「金額は持分比率分」、「科目
は一括する」の2点！

B/S→投資後の投資会社の持分相当額を
それぞれ「その他有価証券評価差額金」と
「繰延ヘッジ損益」に集計する。

※TX⑦〔例題6－12〕

テキスト⑦第7章

連結財務諸表における退職給付会計

連結B/S 「退職給付に係る負債」 及び
連結P/L 「退職給付費用」 の金額
を説明してください。

連結B/S 「退職給付に係る負債」

…退職給付債務実際残高－年金資産実際残高

連結P/L 「退職給付費用」

…個別P/L 「退職給付費用」と同額

※T X⑦〔例題7－1〕

Q

TAC

下記の文章について、
【】内の適切な語句を選択してください。

数理計算上の差異が借方差異として
計上されている場合、
連結B/S 「退職給付に係る負債」の金額は
個別B/S 「退職給付引当金」に比べ
未認識差異の額だけ【大きくor小さく】なる。

また、連結B/S 「退職給付に係る調整累計額」は
純資産に対して【プラスorマイナス】として
計上される。

数理計算上の差異が借方差異として計上されている場合、連結B/S「退職給付に係る負債」の金額は個別B/S「退職給付引当金」に比べ未認識差異の額だけ【大きく】なる。また、連結B/S「退職給付に係る調整累計額」は純資産に対して【マイナス】として計上される。

※TX⑦〔例題7－1〕

〔追加解説〕 ※例題 7－1 の場合

	実 際 当 期 首	退職給付 費 用	年金・掛金 支 払 額	予 測 当 期 末	数理計算 上の差異	実 際 当 期 末
退 職 給 付 債 務	(1, 791)	S (78) I (90)		(1, 959)	(18)	(1, 977)
年 金 資 産	1, 000	R 40	C 160	1, 200	(6)	1, 194
未積立退職給付債務	(791)			(759)		(783)
未認識数理計算上の差異					24	24
退 職 給 付 引 当 金	(791)	(128)	160	(759)	0	(759)

連結
↑
個別

(借) 退 職 給 付 引 当 金	759	(貸) 退職給付に係る負債	759
-------------------	-----	---------------	-----

(借) 退職給付に係る調整累計額当期変動額	24	(貸) 退職給付に係る負債	24
-----------------------	----	---------------	----

Q

TAC

親会社P社、子会社S社（持分比率80％）の
 どちらの会社も退職給付計算が下記の状況であった場合、
 連結C/I 「退職給付に係る調整額」及び
 連結B/S 「退職給付に係る調整累計額」の金額を求めてください。
 なお、支配獲得時における未認識差異はなく、税効果会計は
 考慮しない。

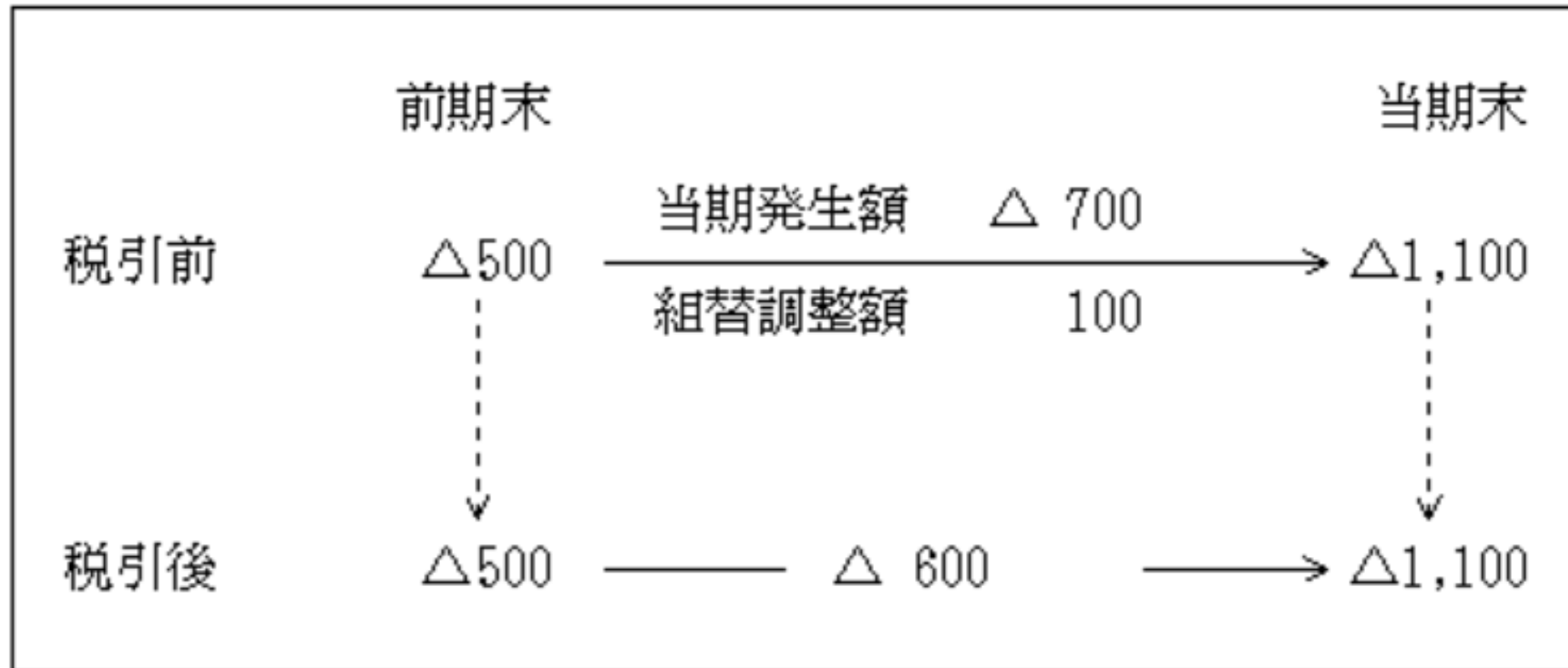
	実 際 × 3 .4/1	退職給付 費 用	年金・掛金 支 払 額	予 測 × 4 .3/31	数理計算 上の差異	実 際 × 4 .3/31
退 職 給 付 債 務	(20,500)	S (1,010) I (990)		(22,500)	(700)	(23,200)
年 金 資 産	12,000	R 400	C 1,000	13,400	0	13,400
未積立退職給付債務	(8,500)			(9,100)		(9,800)
未認識数理計算上の差異	500	A (100)		400	700	1,100
退 職 給 付 引 当 金	(8,000)	(1,700)	1,000	(8,700)	0	(8,700)

A

TAC

C/I 退職給付に係る調整額

$$(\Delta 1,100 - \Delta 500) \times 2 = \underline{\Delta 1,200}$$

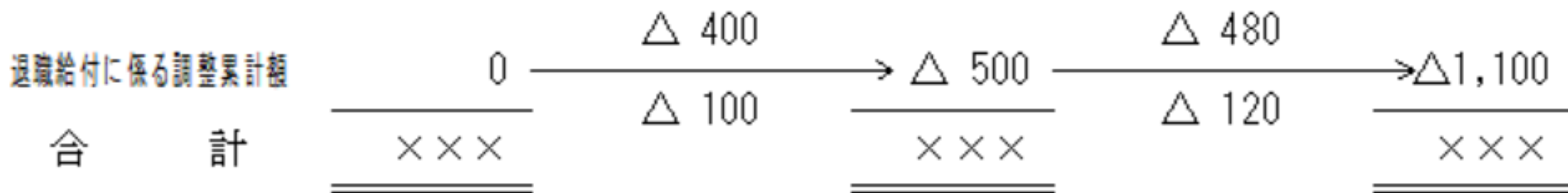


A

TAC

B/S退職給付に係る調整累計額

$$P \text{ 社個別B/S } \Delta 1,100 + T/T(\Delta 400 + \Delta 480) = \underline{\underline{\Delta 1,980}}$$



※TX⑦〔例題7－6〕

Q

TAC

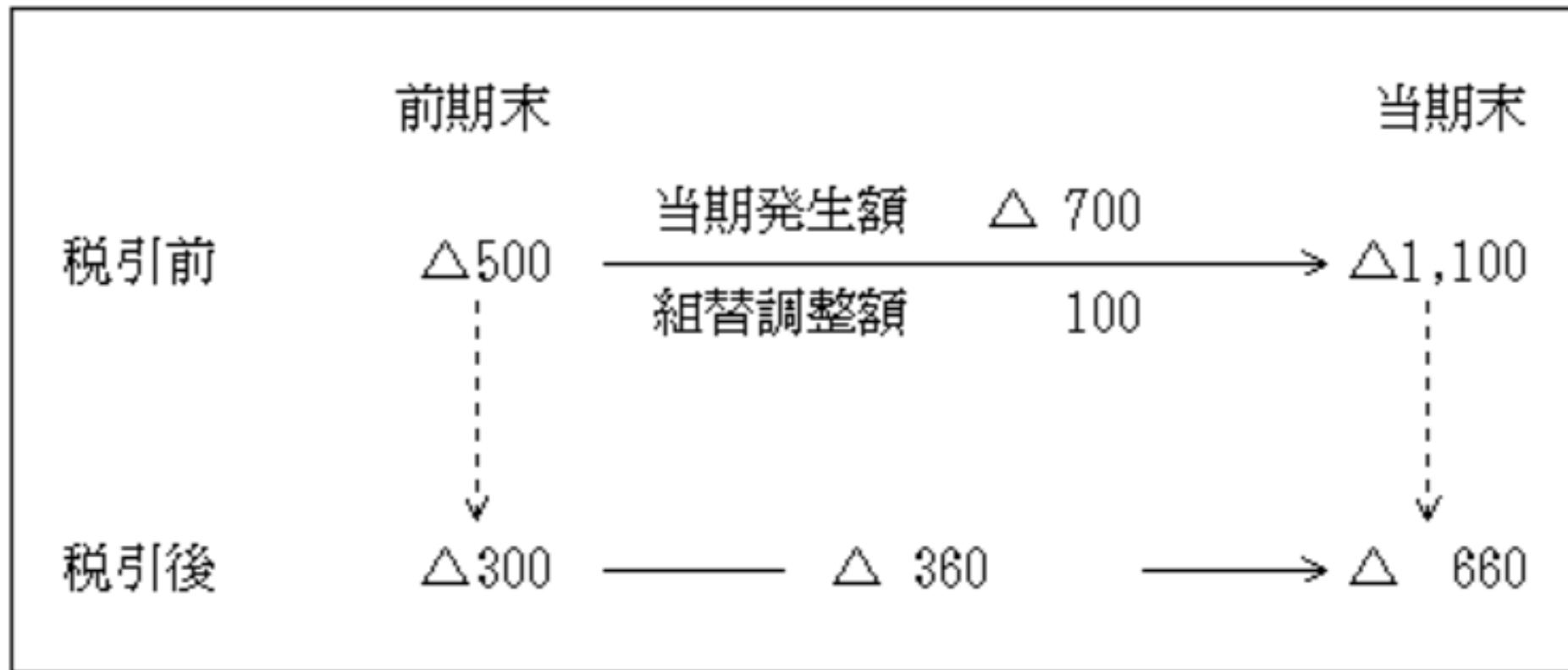
親会社P社、子会社S社（持分比率80%）の
 どちらの会社も退職給付計算が下記の状況であった場合、
 連結C/I 「退職給付に係る調整額」 及び
 連結B/S 「退職給付に係る調整累計額」の金額を求めてください。
 なお、支配獲得時における未認識差異はなく、
 税効果会計（実効税率40%）を適用するものとする。

	実 際 × 3 .4/1	退職給付 費 用	年金・掛金 支 払 額	予 測 × 4 .3/31	数理計算 上の差異	実 際 × 4 .3/31
退 職 給 付 債 務	(20,500)	S (1,010) I (990)		(22,500)	(700)	(23,200)
年 金 資 産	12,000	R 400	C 1,000	13,400	0	13,400
未積立退職給付債務	(8,500)			(9,100)		(9,800)
未認識数理計算上の差異	500	A (100)		400	700	1,100
退 職 給 付 引 当 金	(8,000)	(1,700)	1,000	(8,700)	0	(8,700)

A

TAC

C/I 退職給付に係る調整額
 $(\Delta 660 - \Delta 300) \times 2 = \underline{\Delta 720}$



A

TAC

B/S退職給付に係る調整累計額

$$P \text{ 社個別B/S } \Delta 660 + T/T(\Delta 240 + \Delta 288) = \underline{\underline{\Delta 1,188}}$$

退職給付に係る調整累計額					
合 計	0	$\xrightarrow{\Delta 240}$	$\Delta 300$	$\xrightarrow{\Delta 288}$	$\Delta 660$
	$\Delta 60$		$\Delta 72$		
	<u>×××</u>		<u>×××</u>		<u>×××</u>

※TX⑦〔例題7－4〕，〔例題7－6〕